

～大丸・松坂屋、被災時の店舗営業継続、早期再開対策を強化～

## 百貨店業界初 遠隔地にバックアップサーバを設置、2拠点化

J. フロント リテイリング株式会社（以下JFR）は、「事業継続計画（BCP）」強化の一環として、百貨店事業の店舗営業継続に必要なサーバ機能を遠隔地に増設、2拠点化します。営業継続に必要なデータのバックアップ機能を強化することにより、大規模災害発生時に被災を受けていない店舗の営業継続及び被災を受けた店舗の早期再開を実現します。

現在、JFRグループの百貨店店舗は札幌から博多まで日本全国各地に20店舗展開しており、店舗営業に必要なシステムのサーバは兵庫県明石市（以下明石センター）に集約されています。この明石センターは阪神大震災以上の災害にも耐える防災機能をもっていますが、今後は東南海大震災などの大規模災害の危険性も懸念されることから、明石センターの倒壊またはサーバ自体の損傷がなかったとしても近畿圏の通信網が崩壊するなど想定外の事態も考慮し、遠隔地にBCPサーバを持つことが重要と考え検討してまいりました。そこで、神奈川県横浜市にサーバセンター（以下横浜センター）を新たに設置。西日本、東日本の2拠点化によるリスクの分散化により、想定外の事態にも対応できるシステム体制を構築します。

このように複数のデータセンターを設け、バックアップをとる試みは、百貨店業界では初となります。

### ■システムの概要

#### <通常時のバックアップ>

平常時にはこれまでと同様に現在の明石センターで全ての処理が行われ、明石から横浜センターに5分間隔で伝送されて、両方の同期が取られている。

#### <被災時の運用>

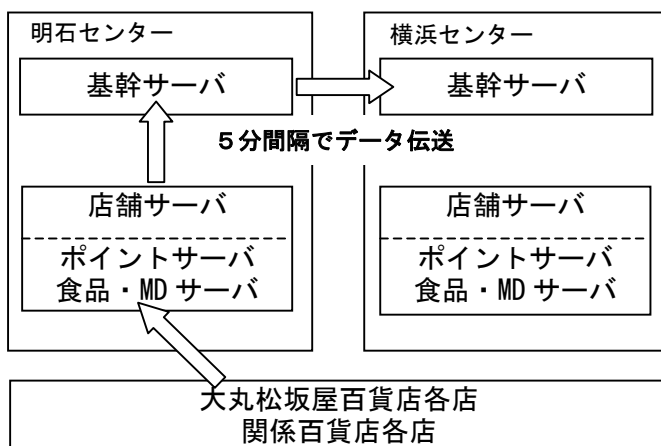
明石センターのシステムが使用不可になった場合、POS接続先を明石から横浜に切り替えることにより、非被災店舗は営業の継続が可能となる。

#### <明石センター復旧時>

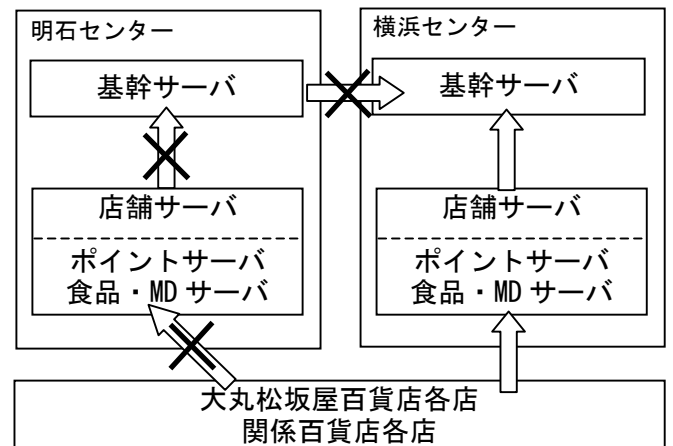
各店のPOS接続先を明石に戻す。その後、横浜のデータを明石センターに送るとともに、災害発生時の5分間のデータを精査し、明石センターで締処理を含む通常処理を実行する。

### ■平常時運用およびBCP運用イメージ

#### <通常運用時>



#### <BCP運用時>



## ■構築スケジュール

①2013年3月

横浜センターにバックアップ用の基幹サーバを設置。

②2013年8月

B C P用の店舗サーバ、ポイントサーバを横浜センターに構築。

(店舗営業サーバB C P化完成)

## ■対象店舗

大丸直営10店 (心斎橋・梅田・東京・京都・神戸・札幌・浦和パルコ・山科・須磨・芦屋)

松坂屋直営6店 (名古屋店・上野店・銀座店・静岡店・豊田店・高槻店)

関係百貨店4店 (博多大丸・下関大丸・高知大丸・鳥取大丸)

## ■J. フロント リテイリング リスクマネジメントの取り組み

事業運営上のリスクについては、社長及び統括部長を責任者として、部門に即したリスクの評価・管理を行い、重要なリスクについては管理状況を取締役に定期的に報告しています。認識された事業運営上のリスクのうち特に重大な案件については、グループ戦略会議で対応方針を審議・決定し、各所管部門がこれを実行することで、リスクの発生を防止します。

また、事業リスクの多様化・複雑化が進んでいること、危機事象発現時の迅速・的確な対応が企業に対する社会的要請として高まっていることを受け、危機管理の基本方針・枠組みについて定めた「**危機管理ガイドライン**」を制定しています。また、地震災害や新型インフルエンザ発生を想定した「**事業継続計画 (BCP)**」を策定し、緊急対策本部の設置基準や構成要員、非常時優先業務の復旧策、非常時緊急対応手順等について定めるとともに、計画の実務性を高めるため、グループ各社において訓練活動を実施しています。

### (取り組み例)

#### ○BCP訓練の実施およびAED体験者の拡大

「事業継続計画」に基づき「災害発生時における人命の保護」、「営業活動の再開」の実効性を高めるため、基本的対応を身に付ける「机上型」と状況変化に即した対応を身に付ける「リアルタイム型」のシミュレーション訓練を実施しています。この訓練は被災直後の店内の混乱や建物損壊、外部の被害状況など刻々と変化する状況を想定し、緊急対策本部が有事の際に迅速かつ的確に行動できることを目標とした訓練です。また、大丸・松坂屋全店にAED (自動体外式除細動器)を設置するとともに、緊急時の初期対応ができるように普通救命講習会を各店で実施しています。



被災直後の初動についてディスカッションを実施 (BCP訓練)

#### ○地震や火災発生時に備えて、防災訓練の定期的な実施と緊急地震速報システムの導入

大丸・松坂屋各店では自衛消防隊を組織し、通報、消火とお客様の避難誘導を迅速に行えるよう店舗の勤務者全員参加の訓練を定期的実施しています。また、震度5弱以上の地震発生時には緊急地震速報を受信し、リアルタイムで自動的に館内放送を行えるシステムを導入しています。緊急時の行動マニュアルに基づく避難誘導訓練を繰り返し実施し、いざというときにも反射的に最適な行動がとれるよう徹底しています。

JFRグループでは、危機管理における事前・事後対策の実施及び危機事象発生時の対応においては、人命救助と安全確保を第一とし、事業継続対策の強化や事実関係の適時適切な開示等、企業としての社会的責任を果すことを最優先に取り組んでまいります。

※JFRグループの防災等の取り組みは下記ホームページでも詳しく紹介しています。

<http://www.j-front-retailing.com/> (3月1日にリニューアルしました)

## お問い合わせ先

J. フロント リテイリング 広報部 (担当 小林)

電話03—6895—0816 FAX03—6674—7565